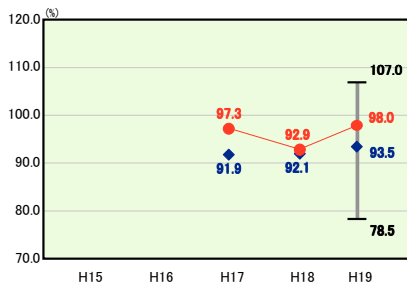


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

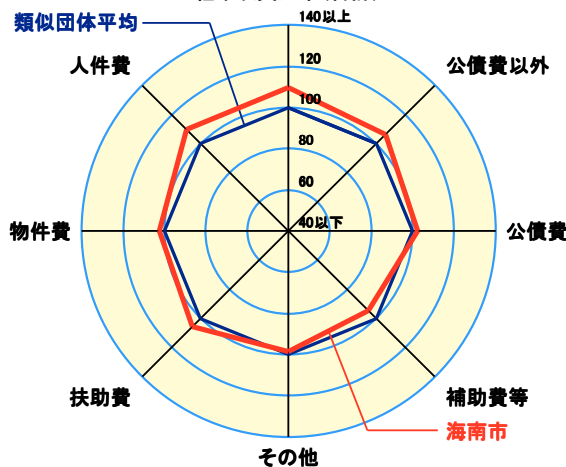
経常収支比率(合計)



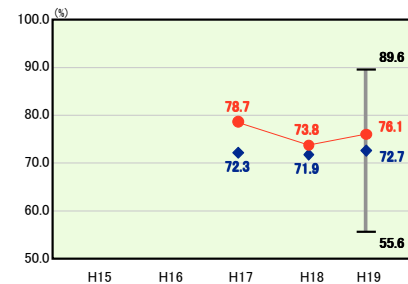
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	58,186人(H20.3.31現在)
面積	101.18 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,419,173千円
歳出総額	22,015,088千円
実質収支	364,160千円

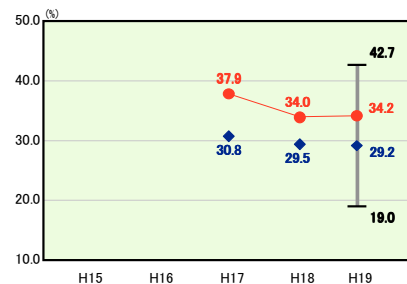
経常収支比率(合計)



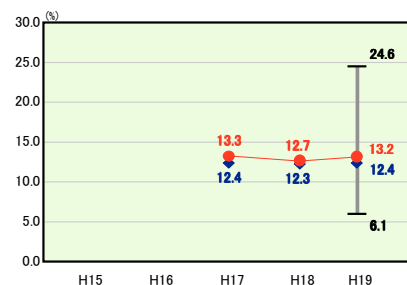
公債費以外



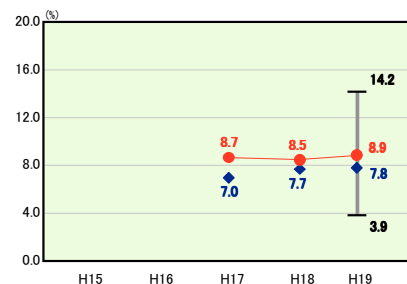
人件費



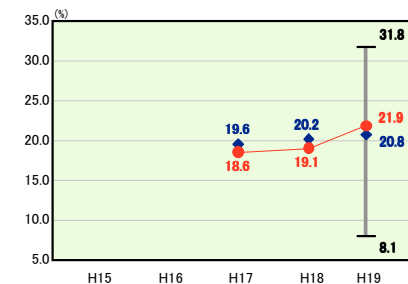
物件費



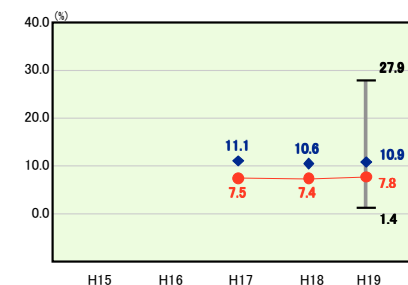
扶助費



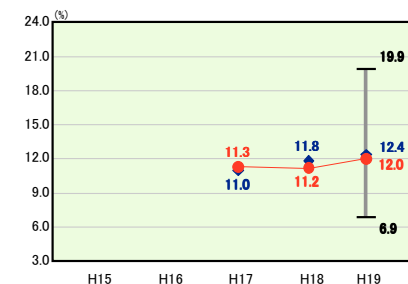
公債費



補助費等



その他



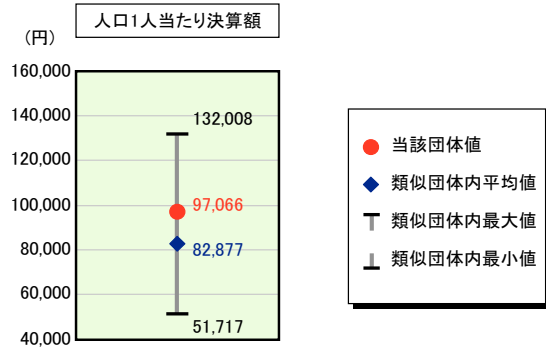
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
 ・税制改正等の影響により、経常収支比率の分母となる経常一般財源等が約6億5千万円減額し、また、分子となる経常経費充当一般財源等が制度改正に伴う扶助費の増加や公債費の増加により約1億円増加した結果、前年度より5.1%悪化した。今後は更なる人件費や経常経費の削減など、これまで以上に財政改革を進め、財政の健全化に努める。  
 (人件費)  
 ・本年度は、経常収支比率に係る人件費の額が約2億円減額したものの、分母となる経常一般財源等が減額したことに伴い0.2%悪化し、類似団体の平均を上回っている。今後は引き続き退職者に係る新規採用を最小限に抑え、委託可能なサービスの民間委託や事務事業の見直しなどに積極的に取り組むことで人件費の抑制に取り組んでいく。  
 (物件費)  
 ・本年度は、経常収支比率に係る物件費の額が約1千万円減額したものの、分母となる経常一般財源等が減額したことに伴い0.5%悪化し、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。今後はこれまで以上に経常経費の見直しに努めることで、物件費の削減を図る。  
 (公債費)  
 ・本年度は合併特例債や臨時財政対策債等に係る公債費が増加するとともに、分母となる経常一般財源等が減額したことに伴い前年度より2.8%悪化し、類似団体平均を上回ることとなった。今後は「選択と集中」により事業の重点化を図ることで地方債の発行抑制に努め、公債費の削減を実現する。  
 (その他)  
 ・類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後、後高齢者医療特別会計への繰入金等、増加要因があるものの、引き続き良好な水準を維持できるよう努める。  
 【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】  
 ・人件費に準ずる費用については、保育所やクレーンセンター、高等学校で賃金を要するとともに、病院事業の人件費への繰出についても費用を要している。人件費については、退職者の不補充により職員数は毎年削減しており、人件費総額についても減額しているものの、消防や教育部門、区画整理や地籍調査において人員体制を充実しているため、類似団体平均を上回っている。今後は引き続き退職者の補充は最小限に抑えるとともに、事務事業の見直しなどに積極的に取り組み、総人件費の削減を目指す。  
 【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】  
 ・類似団体の平均と比べ良好な数値となっている。今後は「選択と集中」により事業の重点化を図ることで地方債の発行抑制に努める。  
 【普通建設事業費の分析】  
 ・本年度は小学校建設事業等の補助費が大幅に増額となったため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は「選択と集中」により事業の重点化を図ることで、限られた財源の有効活用に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



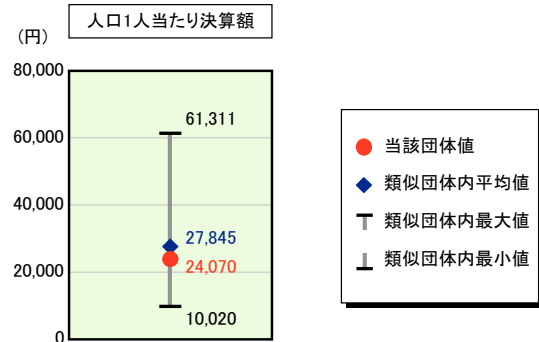
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,319,913	91,429	76,156	20.1
賃金(物件費)	354,439	6,091	3,509	73.6
一部事務組合負担金(補助費等)	40,152	690	6,459	▲89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	146,234	2,513	922	172.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,792	3,245	3,029	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	211,334	3,632	1,632	122.5
▲退職金	▲612,991	▲10,535	▲8,834	19.3
合計	5,647,873	97,066	82,877	17.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.55	8.23	2.32
ラスパイレス指数	99.6	97.3	2.3

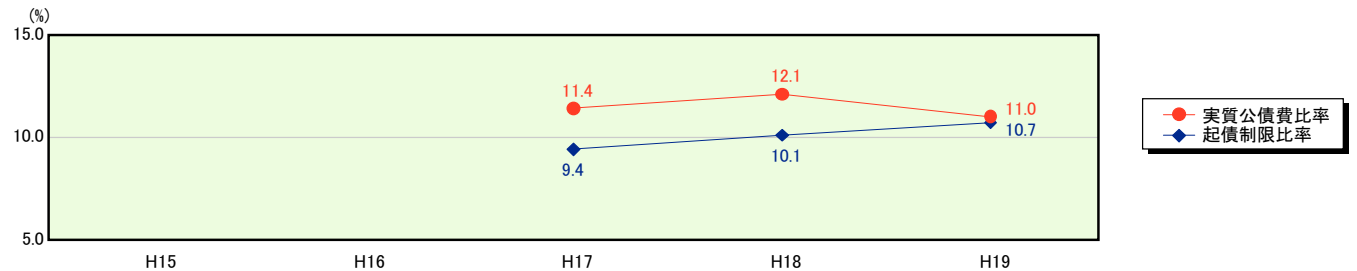
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,764,028	47,503	43,825	8.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,932	600	12,727	▲95.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	304,237	5,229	4,402	18.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	288	5	34	▲85.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,702,956	▲29,267	▲35,265	▲17.0
合計	1,400,529	24,070	27,845	▲13.6

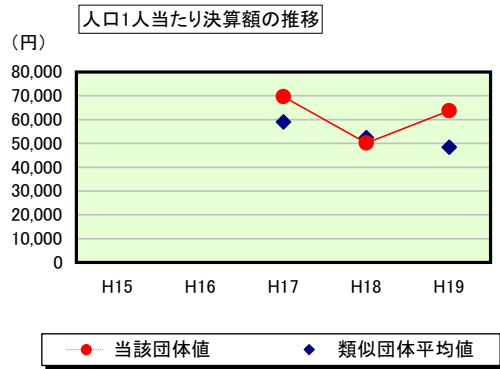
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県 海南市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,157,759	69,613	-	59,039	-	-
うち単独分	2,282,740	38,220	-	34,986	-	-
H18	2,959,503	50,135	▲ 28.0	52,453	▲ 11.2	▲ 16.8
うち単独分	1,849,505	31,331	▲ 18.0	30,509	▲ 12.8	▲ 5.2
H19	3,710,496	63,770	27.2	48,408	▲ 7.7	34.9
うち単独分	1,918,453	32,971	5.2	26,937	▲ 11.7	16.9
過去5年間平均	3,609,253	61,173	▲ 0.4	53,300	▲ 9.5	9.1
うち単独分	2,016,899	34,174	▲ 6.4	30,811	▲ 12.3	5.9